

南太平洋諸国に

おける経済と農業

金井道夫

一 はじめに

本稿は、南太平洋委員会⁽¹⁾(略称SPC)に参加している二〇の小島国⁽²⁾の経済・農業について、その共通性に力点を置いて記し、これらの国の発展可能性、発展に対する日本の協力可能性の検討用資料とするものである。

これら二〇カ国をほぼ英語のアルファベット順にならべると、次の通りである。なお、これらの国を総称して「南太平洋諸国」と呼び、これらの国のある地域を「南太平洋地域」と呼ぶことにする。

《ノート》 南太平洋諸国における経済と農業

アメリカ領サモア American Samoa. 本書では「米領サモア」とする。

クック諸島 Cook Islands. ニュージールランド自治領。

フィジー Fiji. 一九七〇年イギリスより独立。

フランス領ポリネシア French Polynesia. 本書では「仏領ポリネシア」とする。タヒチなどを含む。

キリバス Kiribati. 旧名ギルバート諸島 (Gilbert Islands) というのが一九七九年独立したもの。したがって、統計などはこの位置に入っていたり、旧名のままだったりする。

グアム Guam. アメリカ領。

ナウル Nauru. 一九六八年、オーストラリア等の信託統治領より独立。

ニューカレドニア New Caledonia. フランス領。

バヌアツ Vanuatu. 「ヴァヌアツ」という表記のしかたもある。旧名ニューヘブリデス (New Hebrides) といつて英仏共同統治下にあったのが一九八〇年独立したもの。したがって統計などでは、まだこの位置に入っていたり、旧名のままだったりする。

ニウエ Niue. ニュージールランド自治領。

ノーフォーク島 Norfolk Island. 単に「ノーフォーク」とする。オーストラリア領。

パプア・ニューギニア Papua New Guinea. 略称 PNG. オーストラリア領パプアと、オーストラリア信託統治領ニューギニアが一九七五年合併独立したもの。ニューギニア島東半分(西半分「西イリアン」はインドネシア)と付近の島を含む。ビトケアン諸島 Pitcairn Islands. 単に「ビトケアン」とする。イギリス領。

ソロモン諸島 Solomon Islands. 一九七八年イギリスより独立。

トケラウ Tokelau. ニュージールランド保護領。

トンガ Tonga. 一九七〇年イギリスより独立。

太平洋諸島信託統治領 Trust Territory of the Pacific Islands. 略称 T.T.I.。単に Pacific Islands と呼ぶこともある。アメリカの信託統治領で、第一次大戦まではドイツ領、第二次大戦までは日本の信託統治領であった。「ミクロネシア」と呼ばれることもある。本書では、「米領ミクロネシア」と呼ぶ。

なお、この地域は、一九八一年の信託統治完了により、四つの内政自治国に分かれた。サイパン、テニアンなどを含む「北マリアナ」(Northern Mariana)諸島、パラオ、アンガウルなどを含む「ペラウ」(Belau またはパラオ Palau)共和国、ビキニ、エニウェトック、クエゼリン、マジユロなどを含む「マーシャル」(Marshall)諸島、ヤップ、オレマイ、トラッ

ク、ボナペ、ロスマエなどを含む「ミクロネシア」(Micronesia)連邦である。分離にあたって政治的にいろいろゴタゴタがあり、まだ落ち着いていないし、統計類も分かれてえられないものが多いので、本稿では、まとめて「米領ミクロネシア」のまにした場合が多い。

ツバル Tuvalu. 「トゥヴァル」と書くこともある。もとは、「エリス諸島」(Ellice Islands)といい、英領ギルバート・エリス諸島だったのが、一九七八年分離独立したものである。

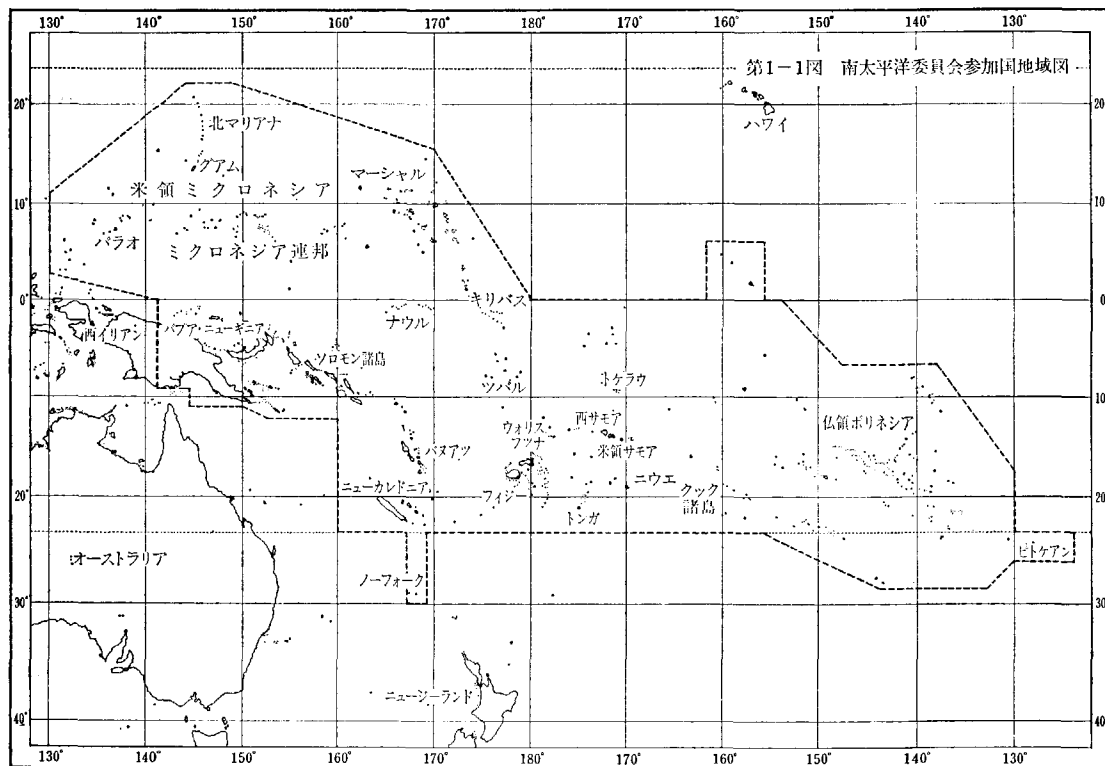
ウォリス・フツナ Wallis and Futuna. 「ワリス及びフツナ」と書くこともある。フランス領。

西サモア Western Samoa. 単に「サモア」となっている場合もあるが、「米領サモア」と区別するため通例「西サモア」と呼ぶ。この地域最初の独立国(一九六二年独立。ニュージールランドより)である。

以上二〇カ国のある地域は、第一一図の地図に示す通り、太平洋の赤道をはさんだ南北に広がり、また日付変更線の両側に広がった広大なものである。

この地域は、人種的、文化的に、ミクロネシア、メラネシア、ポリネシアの三つの地域に分けられる。

ミクロネシアは、ほぼ赤道の北側であり、赤道の南側のうち、



出典：South Pacific Commission, *South Pacific Economies 1978: Statistical Summary*.

西側がメラネシア、東側がポリネシアである。二〇カ国を分ければ次のようになる。

ミクロネシア

キリバス、グアム、ナウル、米領ミクロネシア、ツバル（ツバルは人種的にはポリネシアに属し、英領ギルバート・エリス諸島から分離独立したのも人種のちがいが一因と聞いているが、ミクロネシアに入れることが多いので、ここでもそうしておく）。

メラネシア

ニューカレドニア、バヌアツ、パプア・ニューギニア、ソロモン諸島、フィジー（フィジーは、人種的にはメラネシアだが、人口の約半数を砂糖キビ労働者として移住したインド人の子孫が占めるのと、文化的にはポリネシアに近いので、ポリネシアに入れる人もある）、ノーフオーク（ノーフオークはピトケアンからの移住者が半数を占める〔残りはオーストラリアとニュージーランドからの移住者〕のでポリネシアに入れたほうがよいのかもしれないが、地図上の位置からここに入れておく）。

ポリネシア

米領サモア、クック諸島、仏領ポリネシア、ニウエ、トケラウ、トンガ、ウォリス・フツナ、西サモア、ピトケアン。

注（１） 南太平洋委員会（South Pacific Commission 略称 SPC）は、本部をニューカレドニアのヌメアに置く、一九四七年創立の地域協力機構である。参加国は、

本稿で扱う二〇カ国の外にオーストラリア、ニュージーランド、アメリカ、フランス、イギリスの、この地域に領土を持つ先進国を含む。

（２） 二〇カ「国」と記したが、植民地等を含むので、「政治的領域」とすべきかもしれない。ここでは便宜上「国」とした。

二 南太平洋諸国の特質

本章では、南太平洋諸国の特質をいくつかの指標でみてみよう。

（一）面積と人口

まず面積と人口を、第2—1表でみてみる。

人口は、パプア・ニューギニアの二九九万六千人を別格にすれば、フィジーの六三万四千人が最高で、最低は、ピトケアンで百人である。

面積は、パプア・ニューギニアの四六万二二四三平方キロを別にすれば、ソロモン諸島の二万八五三〇平方キロを最高に、

第2-1 表 南太平洋諸国の人口・土地・海洋面積

国 名	推定人口 1980年 年 央	土地面積 (km ²)	海 洋 面 積 (千 km ²)	人 口 密 度 (人/ km ²)	年人口成長率 (%)		最近の センサ スの年	最近のセン サスに よる人口 (人)
					(過去 10年)	(過去 5年)		
米 領 サモア	32,400	197	390	164	1.8	1.8	1980	32,395P
クック 諸 島	17,900	240	1,830	75	-1.4	-0.9	1981	17,695P
フ ィ ジ ー	634,100	18,272	1,290	35	2.0	1.9	1976	588,068
仏 領 ポリネシア	148,100	3,265	5,030	45	2.7	2.2	1977	137,382
キ リ バ ス	58,600	690	3,550	85	1.7	2.0	1978	56,213
グ ア ム	105,800	541	n. a.	196	2.1	2.0	1980	105,816P
ナ ウ ル	7,300	21	320	348	0.9	0.6	1977	6,966
ニ ュ ー カレドニア	139,400	19,103	1,740	7	2.4	0.9	1976	133,233
バヌアツ	117,500	11,880	680	10	3.6	4.2	1979	112,596P
ニ ウ エ	3,400	259	390	13	-4.3	-3.2	1981	3,296P
ノーフォーク	1,900	36	400	53	3.1	1.1	1971	1,683
パプア・ニュー ギニア	2,996,300	462,243	3,120	6	2.2	2.1	1980	3,006,779P
ビトケアン	100	5	800	20	n. a.	n. a.	1981	63
ソロモン諸島	225,200	28,530	1,340	8	3.3	3.1	1976	196,823
ト ケ ラ ウ	1,600	10	290	160	-0.6	0	1981	1,572P
ト ン ガ	97,400	699	700	139	1.5	2.1	1976	90,085
米 領 ミクロネシア	133,100	1,832	6,200	72	n. a.	n. a.	1980	134,480P
ツ バ ル	7,500	26	900	288	2.6	2.0	1979	7,349
ウオリス・ フ ツ ナ	10,800	255	300	42	2.2	4.2	1976	9,192
西 サ モ ア	156,400	2,935	120	53	1.0	0.8	1981	158,130P
南太平洋諸国	4,894,800	551,039	29,390	9	2.2	2.1		
南太平洋諸国 (除 PNG)	1,898,500	88,796	26,270	21				

出典：SPC(1980), *South Pacific Economies 1978: Statistical Summary*.

SPC(1982), *South Pacific Economies 1980: Statistical Summary*.

注. pは暫定値. くわしい注は省略. グアムの海洋面積は, 米領ミクロネシアに含まれる. ノーフォークの人口は1979年を基礎にしている.

第2-2表 米領ミクロネシアの人口と面積

国名	人口(1973年)	人口(1980年)	陸地面積
北マリアナ諸島	14,333人	15,970人	471 km ²
ペラウ共和国	12,673	14,800	460
マーシャル諸島	25,045	29,670	179
ミクロネシア連邦	62,731	76,050	722
合計	114,782	136,490	1,832

出典：人口（1973年、センサスの年）と陸地面積は、アジア太平洋研究会『南太平洋の経済協力の現状』。

人口（1980年推計）は、*Pacific Islands Yearbook*, 14th ed., 1981.

最低はピトケアン（五平方キロである）。（参考までに、米領ミクロネシアを四つの内政自治国に割ったものの数字を第2―2表にかかげておく。）

南太平洋諸国全体でも、世界の中では約〇・一二五%の人口が、約〇・三六%の土地に住んでいるにすぎない。パプア・ニューギニアを除くと、約〇・〇六%が、約〇・〇五%の土地に住んでいることになる。

人口・面積とも国によってバラエティはあるが、小さいことでは共通している。

人口密度は、地域全体としてみると、一平方キロ当たり九人と低い。これは、人口の約六割を占めるパプア・ニューギニアの人口密度が低いためで、これを除くと、二一人となる。この人口密度も国によってかなりのバラエティがあり、ナウルの三四八人、ツバルの二八八人から、ソロモン諸島の八人、ニューカレドニアの七人、パプア・ニューギニアの六人まで、さまざまである。

過去一〇年の年平均人口増加率は、地域全体では、二・二%であるが、一%台が四カ国で、マイナスの国が、クック諸島、ニウエ、トケラウの三カ国ある（この三カ国は、宗主国のニュージーランドに自由に移住できることによる社会減が大きい）。

陸地面積は、前述のように小さいが、それに比べると海洋面積は非常に大きい。全体で二九三九万平方キロになり、陸地面積の約五三倍、パプア・ニューギニアを除くと、二六二七万平方キロで、陸地面積の三百倍近くなる。このことは、これらの国が、国内でいかに小さな島に分かれ、散開しているかを示す。これは同時に、二百カイリ時代に漁業に生きなければならない日本と、その日本がこれらの国に漁業の開発協力をする可能性とに結びついてくる。

(二) 「島国性」「孤立性」「小規模性」

アジア開発銀行(ADB)の出した『南太平洋農業…選択と制約——一九七九年南太平洋農業調査』⁽¹⁾は、この地域のイギリス系七カ国(パプア・ニューギニア、フィジー、ソロモン諸島、西サモア、トンガ、キリバス、クック諸島、同行の加盟国である)の基本的特徴として、「島国性」Insularity、「孤立性」Isolation、「小規模性」Small Scale、をあげている。これらは、他の国々にも当てはまるであろう。

パプア・ニューギニアの首都ポートモレスビーのあるニューギニア島は大きな島であり、同じく、ラバウルのあるニューブリテン島はかなり大きな島であるが、これ以外の南太平洋諸国

《ノート》 南太平洋諸国における経済と農業

第2-3表 フィジー国スバ市より主要市場への距離

	カ イ リ	キ ロ メ ー ト ル
オーストラリア(シドニー)	1,735	3,215
ニュージーランド(オークランド)	1,140	2,113
日本(横浜)	3,942	7,305
香港	4,504	8,347
シンガポール	4,698	8,706
アメリカ(サンフランシスコ)	4,757	8,816
イギリス(ロンドン)	11,091	20,554
ヨーロッパ大陸(ロッテルダム)	11,163	20,687

出典:ADB(1980)『南太平洋農業』。

第2-4表 同じ国の中で人間が居住している島同志の距離

(単位: km)

	クック諸島	キリバス
もっとも遠い島同志の距離	1,471	3,669
もっとも近い島の平均距離	135	89
首都から他の島への平均距離	695	728

出典: ADB (1980).

の島々はそれほど大きくはない。

また『南太平洋農業』では、孤立性の例として、第2―3表のような、フィジーの首都スバより世界の大都市への距離をあげている。地図からもわかるように、フィジーは、この地域の中心的な位置にある。また、後にみるように、南太平洋諸国同志の貿易では、フィジーが中心的な地位を占めている。

また同書は、島国性と孤立性の例として、クック諸島とキリバスの二国で、それぞれの国内の島同志がどの程度離れているかを示している(第2―4表)。クック諸島は一五の島からなり、キリバスは、赤道の両側、日付変更線の両側にまたがる四つの

グループからなる数十の島からなっているが、仏領ポリネシアは約一三〇、フィジーは約三二〇、米領ミクロネシアに至っては二千もの島からなっている。(一方では、有人島一つからなっている、グアム、ナウル、ニウエ、ノーフォーク、ピトケアン、トケラウのような国もある。これらは、グアムを除くと、一番人口の多いナウルでも、七三〇〇人にしかならない。)

(三) 他の小島国家群との比較

さて、このような特質を持った南太平洋諸国であるが、同じような状況にある他の小島国家群と比べてどうかであるか、というのが、SPCの資料にあるので紹介しておく。第2―5表は、南太平洋諸国(パプア・ニューギニアを除く)と、カリブ海の小島国一四と、西インド洋の小島国五つとをいくつかの指標で比較したものである。カリブ海の島国といっても、表にあるような国々で、キューバ、ハイチ、ドミニカ共和国、ジャマイカ、トリニダード・トバゴといった「大国」は入っていないし、西インド洋といってもマダガスカルは入っていない。

これを見ると、グループ毎の人口合計は、そうかわらないが、グループの中の国の数は、南太平洋、カリブ海、西インド洋の順であるから、一国平均の人口は、南太平洋諸国が少ないことがわかる。一方、土地面積は、カリブ海が南太平洋の約四分の

第2-5表 小島嶼国の地域特性

地域グループ	グループ 中の国の 数 ¹⁾	1979年年 央人口推 定値 (千人)	土地面積 (km ²)	1人当り GNP 1978年 (豪ドル)	1人当り ODA 1979年 (豪ドル)	1人当り 輸 出 1979年 (豪ドル)	大市場へ の距離 ²⁾ (km)
南太平洋	19	1,857	88,790	1,543	296	396	2,900
カリブ海	14	2,040	21,970	1,942	277	4,540	700
西インド洋	5	2,017	7,304	1,217	215	282	1,800

出典：SPC (1982).

注. 1) 南太平洋：パプア・ニューギニアを除く南太平洋諸国。

カリブ海：アンティグア、バハマ、バルバドス、ドミニカ連邦、グレナダ、グアドループ、マルチニク、モントセラート、オランダ領アンチル、セント・キッツ・ネビス・アンギラ、セント・ルシア、セント・ビンセント、タークス・カイコス、バージン諸島。

西インド洋：コモロ、モルジブ、モーリシャス、レユニオン、セイシェルス。

2) 50万人以上の人口がある都市への距離。

一、西インド洋がカリブ海の約三分の一であるから、一国あたりの土地面積は、カリブ海と西インド洋ではほぼ同じで、南太平洋は約三倍となる。

したがって、人口密度は、南太平洋、カリブ海、西インド洋の順に高くなる。

大市場への距離は、南太平洋は、カリブ海に比べはるかに大きく、西インド洋と比べても大きい。いいかえれば孤立性も大きいわけである。

カリブ海との前記の差が、一人当たり輸出金額の差になってあらわれていることは当然であろう。

一人当たり国民総生産では、南太平洋は、カリブ海の約八割であるが、西インド洋よりは四分の一ほど多い。

一人当たり政府開発援助では、いずれも二百ドル台であるが、西インド洋が、他に比べやや少ない。

(四) 南太平洋諸国の経済水準

前記で南太平洋諸国全体の国民総生産について少しふれたが、次に各国別に経済的水準をみてみよう。

OECDの *Development Co-operation 1979 Review* には、米領サモア、グアム、ノーフォーク、ピトケアンを除く南太平洋諸国について、それぞれの一人当たり所得による分類が記載

されている。それは、一九七六年の一人当たり所得（米ドル表示）による分類で、次のように五段階になっている。

- ① 後発開発途上国 (Least Developed Countries) 〓 西サモア
- ② その他の低所得国 (Other Low-Income Countries) 〓 ソロモン諸島、トンガ

- ③ 低位中所得国 (Low-Middle-Income Countries) 〓 クック諸島、フィジー、キリバス、ナウル、バヌアツ、ニウエ、パプア・ニューギニア、トケラウ、ツバル、ウォリス・フツナ

- ④ 上位中所得国 (Upper Middle Income Countries) 〓 米領ミクロネシア

- ⑤ 高所得国 (High Income Countries) 〓 ニューカレドニア、仏領ポリネシア

この分類で③は、一人当たり所得が四百ないし千米ドル、④は千ないし二千五百ドル、⑤は二千五百ドル以上の国である。①②は、四百ドル以下の国である「低所得開発途上国」(Low-Income Developing Countries) を、国連の決めた「後発開発途上国」のリストに入っている国と、その他の国を分けたものである。

次に、一人当たり国民総生産でみると第2—6表のようにな

る。できるだけ多くの国のデータを載せるため、AとBの二種類を載せた（それでも、ノーフォークとピトケアンについては入手できなかった）。Aは世銀、BはOECDのものである。同じ年次で数字が異なるのは推計方法が異なるからであろう。AとBを比較するとくいちがいもあるが、かなり共通しているところがある。

- ① ニューカレドニア、グアム、仏領ポリネシア、米領サモア、ナウルが上位グループを形成する。

- ② それに次ぐのが、フィジー、米領ミクロネシア、クック諸島。

- ③ バヌアツ、ソロモン諸島、トンガが、最も低いグループになる。

- ④ 西サモア、ツバル、キリバス、パプア・ニューギニア、トケラウが、②と③に間に入る。

- ⑤ ウォリス・フツナとニウエは、両推計でもっとも差のある国々である。

今度は、国民総生産をアジアのいくつかの国と比べてみる。南太平洋諸国は、ほぼインドネシアの水準以上ということがわかる。「南太平洋諸国には、本質的には飢餓はない」とよく言われるが、それはこのようなところにあらわれていよう。

第2-6表 1人当たり国民総生産

		A	B			
			1人当たり GNP 1979年 (米ドル)	1人当たり GNP 1979年 (米ドル)	1970～79年の年平均 実質成長率	
					1人当たり GNP(%)	GNP(%)
南 太 平 洋 諸 国	米 領 サ モ ア	5,090	-	-	-	-
	ク ッ ク 諸 島	1,230	(950)	(1.1)	(0.4)	
	フ イ ジ ー	1,650	1,690	3.3	5.3	
	仏 領 ポ リ ネ シ ア	6,260	6,350	3.1	6.4	
	キ リ パ ス	720	670	-0.7	0.8	
	グ ア ム	6,820	-	-	-	
	ナ ウ ル	-	(4,540)	(-0.9)	(-0.1)	
	ニ ュ ー カ レ ド ニ ア	7,500	5,620	-4.2	-0.8	
	パ ヌ ア ツ	520	590	2.0	4.6	
	ニ ウ エ	890	(360)	(-0.9)	(-6.4)	
	パプア・ニューギニア	760	650	0.1	2.6	
	ソ ロ モ ン 諸 島	460	480	2.2	5.8	
	ト ケ ラ ウ	560	(560)	(-1.4)	(-2.1)	
	ト ン ガ	470	460	1.1	2.6	
	米 領 ミ ク ロ ネ シ ア	900	1,340	1.5	4.9	
〔参考〕 ア ジ ア	ツ バ ル	570	(690)	(0.5)	(3.3)	
	ウ ォ リ ス ・ フ ツ ナ	1,000	(570)	(-1.0)	(1.5)	
	西 サ モ ア	(650)	(770)	(1.4)	(2.7)	
	バ ン グ ラ デ シ ュ	110	100	-0.3	2.4	
	イ ン ド	210	190	1.0	3.1	
	モ ル ジ ブ	220	200	-1.1	2.6	
	イ ン ド ネ シ ア	370	380	4.9	6.9	
	タ イ	600	590	4.6	7.4	
	フ イ リ ピ ン	640	600	3.5	6.3	
	韓 国	1,510	1,500	7.8	9.9	
	日 本	8,730	-	-	-	

出典：A：1981 World Bank Atlas.

B：OECD (1981), *Development Co-operation 1981 Review*.

注. Aの推計はフィジー、パプア・ニューギニア、ソロモン諸島は世銀方式だが他は異なる。西サモアはオーストラリア国立大学による1980年GDP値。

Bのこっちは推計方式がちがうことをあらわすものと思われる。

前述のOECDの資料によると、さまざまな、少しずつ基準の異なる六つの低所得開発途上国のリストがある。「低所得開発途上国」として、OECDの開発援助委員会(DAC)のもの(五二カ国があげられている)、世銀(IBRD)のもの(三七カ国)、国連のもの(三一カ国)、UNCTADのもの(五五カ国)、それに「最大障害国(MSAC)」「(四五カ国)」「後発開発途上国(LDC)」「(三一カ国)」である。

この六つのうち、西サモアが、世銀と国連を除く四つに載っている。他には、OECDのものに、ソロモン諸島とトンガが、UNCTADのものに、ニウエとトケラウが載っているだけである。

ちなみに、バングラデシュは、六つ全部に、インドは五つに、モルジブとインドネシアは三つに載っている。

西サモアが載っていることに對しては、これらのリストの基準が多かれ少なかれ、所得あるいは国民総生産にもとづいてゐるためにおこるとする批判がある。——これについては後述する。

国民総生産の水準は前記のようであるが、その成長率は前掲第2—6表でみることができる。一九七〇年から七九年の年平均成長率である(表にはBのみ載せた。Aのほうは、フィジー、

パプア・ニューギニア、ソロモン諸島しかないのだ)。

全体としてみると、一人当たり成長率が低いことが特徴といえよう。三%台がフィジーと仏領ポリネシア、二%台がソロモン諸島とバヌアツシがなく、ニューカレドニア、トケラウ、ウオリス・フツナ、ナウル、ニウエ、キリバスはマイナスである。インドネシア、タイ、フィリピンよりも低いわけである。

以上のように、国民所得計算で各国の比較をおこなったわけであるが、これには問題もある。

それは、国民所得計算は有効な分析方法ではあるが、南太平洋諸国のような経済について適用すると、有効度が減ると考えられるからである。国民所得分析は、貨幣経済を前提としてゐるといってよいから、貨幣経済があまり浸透していず、自給自足経済が占める比重が大きい場合は、この分析にズレが生じやすい。一般に、このズレは、自給自足部門の貨幣評価が過小であるという形でおこりやすいであろう(南太平洋諸国は、国によって差はあるが、自給自足部門の大きい国が多い)。

たとえば、前述のように、西サモアは、OECDの「低所得開発途上国」、最大障害国、後発開発途上国、などのリストにあげられているが、これは、OECDのリストの基準が「一九七六年の一人当たり所得四百ドル以下」となっていることがし

第2-7表 政府支出（総額および1人当たり）

国	総額 (千豪ドル)	1人 当たり (豪ドル)	年次	出典
米領サモア	53,174	1,641	1980	Govt. (Planning)
クック諸島	14,150	791	1980	Govt. (Statistics) <i>March 1980.</i>
フィジー	322,194	511	1980	Govt: Central Monetary Authority, <i>Annual Report</i> 1980.
仏領ポリネシア	413,636	2,793	1980	Govt: <i>Institut d'émission</i> <i>d'outremer, Rapport</i> <i>d'activité 1980.</i>
キリバ	14,614	249	1980	Govt. (Finance)
グアム	175,893	1,759	1978/79	Govt. (Commerce)
ナウル	n. a.	n. a.		
ニューカレドニア	302,307	2,152	1980	Institut d'émission d'outre- mer, <i>Rapport d'activité 1980</i>
バヌアツ	45,167	445	1978	Institut d'émission d'outre- mer, <i>Rapport d'activité 1978</i>
ニウエ	4,131	1,252	1979/80	Govt: <i>Abstract of Statistics</i> 1980
ノーフォーク	2,100	1,105	1978/79	Govt: <i>Report for 1978/79</i>
バプア・ニューギニア	763,144	254	1980	Govt: <i>Abstract of Statistics,</i> <i>Sept. Quarter, 1981</i>
ソロモン諸島	47,500	211	1980	Govt. (Statistics)
トケラウ	1,924	1,202	1980/81	NZ Govt: <i>Tokelau Rep. of</i> <i>the Ministry of Foreign Aff-</i> <i>airs for the year ended 31</i> <i>March 1981</i> (Cable PUB/2/ 26/2)
トンガ	13,418	137	1979/80	Govt. (Statistics)
米領ミクロネシア	88,300	662	1977	Govt: <i>Quarterly Bulletin of</i> <i>Statistics</i>
ツバル	1,873 ^p	253	1979	Govt: <i>Second Development</i> <i>Plan 1980~83</i>
ウォリス・フツナ	11,307	1,047	1980	Institut d'émission d'outre- mer, <i>Rapport d'activité 1980</i>
西サモア	44,300	288	1978	Govt: <i>The 1980 Budget</i> <i>Statement</i>

出典：SPC (1980), SPC (1982).

めすように、西サモアの所得の評価が低いことによるところが大きい。この評価（そして西サモアをリストに加えること）については、自給自足部門の過小評価であるという批判があった（後述するように、西サモアの男子の経済活動人口の七一％が主として自給農業に従事している）。

そのためか、前述のA、Bのリストでは西サモアは、南太平洋諸国の中では中位か中位の下ぐらいの一人当たり国民総生産を持つような数字になっている。

また、前掲第2―6表のアジア諸国と南太平洋諸国を比べてみると、一人当たり国民総生産のAの数字とBの数字のくいちがいが、アジアでは、すべての国が一割以内なのに、南太平洋では、一割以内に留まっているのは半分の国であつて、中にはニウエ、ウォリス・フツナ、米領ミクロネシアなどのように大きくくいちがっているところがある。これは、自給自足部門の評価が難しいのが一因ではないかと思われる。

自給自足部門の評価を含めて、統計類が余り整備されていない南太平洋諸国では、国民総生産の推計値もかなりの誤差を含むであろう。また成長率を出す場合、一九七〇年代のはじめは末に比べ、もっと統計の整備がされていなかったであろう（一

九七〇年をはじめに独立国であつたのは、西サモアとナウルだけである）から、成長率にも誤差は覚悟せねばならない。しかしながら、国民総生産とその成長率を出すに当たっては、当然「生活実感」のようなものは考慮されているのであろう。

次に、第2―7表に、各国の、政府支出総額、一人当たり政府支出をあげる。これを見ると、一人当たり国民総生産、国民所得が大きいものは一人当たり政府支出が大きく、小さいものは小さく、順序にそう大きな差はない。ただし、ノーフォークトケラウ、ニウエという、南太平洋諸国の中でもいちばん小さいほうに属し、オーストラリア、ニュージーランドという宗主国の援助に頼らねばならない国々が大きく、仏領や米領の上位グループの国々に次いでいるのが注目される。

この一人当たり政府支出は、ほぼ一九八〇年の数字で、しかも豪ドル（一九八〇年には、一豪ドル＝一・一四米ドル）であらわされていることに注意しながら、第2―8表と比べると、南太平洋諸国で、政府が経済的にいかに大きな位置を占めているかがわかる。

(四) 都市化

経済発展にともなつて都市人口が増加するということは一般

第2-8表 都市人口比率

(単位: %)

国名	センサスの年次	都市人口比率	首都のみの都市人口比率
米領サモア	1974	43	36
クック諸島	1976	27	27
フィジー	1976	37	20
仏領ポリネシア	1977	59	57
キリバス	1978	36	32
グアム	1970	91	91
ナウル	1977	(100)	(100)
ニューカレドニア	1976	61	53
パプアニューギニア	1979	18	13
ニウエ	1976	21	21
ノーフォーク	1971	(100)	(100)
パプアニューギニア	1971	11	3
ピトケアン	1976	-	-
ソロモン諸島	1976	9	8
トケラウ	1976	-	-
トンガ	1976	26	20
米領ミクロネシア	1973	46	11
ツバ	1979	30	30
ウォリス・フツナ	1976	-	-
西サモア	1976	21	21

出典: SPC (1980), SPC (1982)

注: ここでいう「都市」というのは、人口が少なくとも千人の集落で非農業者数が一定水準以上のもの。

に言えるであろう。したがって一人当たり国民所得の水準と都市人口の比率はかなり並行して動く、と言えるであろう。

第2-8表は、南太平洋諸国のセンサスにあらわれた都市人口比率である。

センサスのおこなわれた年がかなり異なることを頭に入れておいて、これを見ると、まず、カック付ながら一〇〇%という国が、ナウルとノーフォークの二カ国ある。一方、データのない、ピトケアン、トケラウ、ウォリス・フツナの三カ国がある。これら五カ国は実は同じことをあらわして、都市化の有無があまり意味を持たないのだと思われる。

そこで、この五カ国を除いた一五カ国をみると、都市人口比率は、グアムの九一%から、ソロモン諸島の九%までさまざまである。

大きい順に、グアム、ニューカレドニア、仏領ポリネシア、米領ミクロネシア、米領サモア、フィジー、キリバス、ツバ

ル、クック諸島、トンガ、ニウエ、西サモア、バヌアツ、パプア・ニューギニア、ソロモン諸島とならべてみると、かなり一人当たり国民所得の高い順に似ていることがわかる。また高い三カ国は、かなりの白人人口がいる国である。

「都市人口比率」と別に「首都のみの都市人口比率」が載っているが、両者の等しい国が、グアム、ニウエ、ツバル、西サモアの四つある。これらの国では、都市が首都しかないことになる。他の国でも、首都で、都市人口の大部分を占めてしまっている程度ならばっているのは、フィジー、パプア・ニューギニア、米領ミクロネシアしかない。

首都の人口が全人口に占める比率が大きいことは、開発途上国にしばしばみられるが、この比率が三〇%以上を占める国が、グアム、仏領ポリネシア、ニューカレドニア、米領サモア、キリバス、ツバルの六カ国もあり、これに二〇%以上の国を加えると、クック諸島、ニウエ、西サモア、フィジー、トンガの五カ国が増える。

(六) 就業人口

南太平洋諸国の経済構造を、産業別にみることは、一般に経済データが余りないので、難しいが、就業人口という点からなら、センサスがあるので、年次が不ぞろいなのを我慢すれば、

南太平洋諸国の特色と、その中で各国のちがいをみることができる。

第2―9表は、国際標準産業分類による業種別就業構造である。一五カ国しかデータがない。

農林水産業就業比率をみると、ウォリス・フツナの七八%から、ナウルの〇%（〇・五%未満）まで極めてバラツキが大きい。大きい順にならべると、ウォリス・フツナ、西サモア、パプア・ニューギニア、トンガ、ソロモン諸島、フィジー、ニューカレドニア、クック諸島、仏領ポリネシア、ニウエ、キリバス、ノーフォーク、ツバル、グアム、ナウルの順となる。ニューカレドニア（二八%）までの七カ国は、農林水産業が最大の産業である。公務サービス業が最大の産業なのが、ニウエ、グアム、仏領ポリネシア、キリバス、クック諸島の五カ国である。あと、ノーフォークは商業、ツバルは建設業、ナウルは鉱業が最大の産業になっている。

全体として、製造業が小さく、公務サービス業が（ナウルとパプア・ニューギニアを除く）大きいのが特長である。

(七) 農業就業人口の内訳

つぎに、農業に就業している人のうち、自給農業および換金農業に従事している割合をしめす資料が、不完全ながらSPC

第2-9表 業種別就業構造比率

(単位: %)

国名	センサス年次	農林業 ①	鉱業 ②	製造業 ③	電気ガス水道業 ④	建設業 ⑤	商業 ⑥	運輸通信 ⑦	金融 ⑧	公務サービス業 ⑨	不明 ⑩	産業 非農林水計
クック諸島	1976	22		10 ¹⁾	2	6	10	8	1	34	7	78
フィジー	1976	44	1	7	1	6	10	5	2	17	7	56
仏領ポリネシア	1977	17	0	8	1	10	18 ²⁾	7		39	0	83
キリバス	1978	7	5	3	3	15	14	10	0	43	0	93
グアム	1979	1	0	6		17	26 ²⁾			50 ³⁾		99
ナウル	1966	0	69	0	0	7	4	1	12	6	1	100
ニューカレドニア	1976	28	5	12	1	10	14 ²⁾	6		24	0	72
ニウエ	1976	10		3 ¹⁾	3	4	6	13	0	55	5	90
ノーフォーク	1971	6	0	5	n.a.	11	37	6	15	14	6	94
パプア・ニューギニア	1971	57	1	3	0	5	3	3	12	4	12	43
ソロモン諸島	1976	45	0	6	1	7	8	6	1	26	0	55
トンガ	1976	51	0	2	1	6	4	4	0	22	10	49
ツバル	1973	4	0	7	1	25	11	12	21	19	0	96
ウォリス・フツナ	1976	78	n.a.	2	n.a.	4	2	1	n.a.	13	n.a.	22
西サモア	1976	61	0	3	1	5	6	5	1	18	0	39

出典: SPC (1980), SPC (1982).

原典: 各国の表示年のセンサス.

注(1) 業種別は国際標準産業分類 (ISIC) による分類.

①農業, 狩猟, 漁業. ②鉱業, 採石. ③製造業. ④電気, ガス, 水道.
⑤建設. ⑥卸売, 小売, レストラン, ホテル. ⑦交通, 倉庫, 通信. ⑧金
融, 保険, 不動産, ビジネス・サービス. ⑨公務サービス. ⑩不明.

(2) 1) ②+③

2) ⑥+⑧

3) ④+⑦+⑨+⑩

(3) 0は0か0.5%未満.

第2-11表 経済活動人口比率

(単位: %)

国名	経済活動をしているもの		うち 商品経済活動をしているもの		年次
	男	女	男	女	
米領サモア	69	38	55	31	1974
クック諸島	87	34	76	34	1976
フィジー	86 ¹⁾	18 ¹⁾	n. a.	n. a.	1976
仏領ポリネシア	75 ²⁾	36 ²⁾	n. a.	n. a.	1977
キリバース	89	49	37	8	1973
グアム	n. a.	n. a.	87 ⁴⁾	37 ⁴⁾	1970
ナウル	94	19	94	19	1966
ニューカレドニア	71 ²⁾	41 ²⁾	n. a.	n. a.	1976
バヌアツ	89	85	n. a.	n. a.	1967
ニウエ	78	29	60	24	1976
ノーフォーク	97	67	n. a.	n. a.	1971
パプア・ニューギニア	53 ³⁾	25 ³⁾	42 ³⁾	14 ³⁾	1971
ソロモン諸島	n. a.	n. a.	39 ⁵⁾	8 ⁵⁾	1976
トケラウ	90	12	n. a.	n. a.	1976
トンガ	72	14	22	7	1976
米領ミクロネシア	65	29	45	14	1973
ツバル	93	78	38	12	1979
ウォリス・フツナ	87 ²⁾	47 ²⁾	n. a.	n. a.	1976
西サモア	81	17	30	14	1976

出典: SPC (1980).

注. 1) 15~59歳, 2) 14~59歳, 3) 10歳以上, 4) 12歳以上, 5) 15歳以上.
他は15~64歳.

三 貿易からみた

南太平洋諸国

南太平洋諸国では、前にみたように自給自足経済と貨幣経済が混在しており、国によって異なるが、自給自足経済が概して大きな地位を占める。自給自足経済では、当然農業生産が大部分を占める。自給自足経済が大きいということは、農業生産がなかなか数字として捉えられないということになる。

一方、資源に乏しい国が多いので、貨幣経済の部分は大きく貿易に依存しなければならない。貿易に依存するというのは、国内で生産できないもの（特に工業製品。農産物でも食生活の変化にともない輸入しなければならぬものが増えている）を輸入するとともに、外貨をかせぐために主として農林水産物（モノカルチユアといわれるように、ひとつかふたつに大きく依存することが多い）、鉱産物（国は限ら

第3-1表 南太平洋地域の貿易

年 次	総 額 (百万豪ドル)			1人当たり (千豪ドル)		
	輸 出	輸 入	差 額	輸 出	輸 入	差 額
1970	430	835	-405	109	211	-102
1971	465	930	-465	115	230	-115
1972	520	940	-420	126	227	-101
1973	705	940	-235	165	221	- 56
1974	1,030	1,245	-215	237	286	- 49
1975	965	1,445	-480	217	325	-108
1976	1,000	1,445	-445	220	317	- 97
1977	1,274	1,805	-531	270	383	-113
1978	1,327	2,006	-679	277	418	-141
1979	1,823	2,611	-788	380	559	-179
1980	1,839	2,606	-767	396	561	-165

出典：SPC (1980), SPC (1982).

れる)を輸出することに依存することを意味する。
 以上のような意味から、南太平洋諸国を貿易という点においてみてみよう。

(一) 地域全体としての貿易

SPCの資料によると、この地域の貿易総額は、第3-1表の通りである。輸入は、だいたい増えており、輸出も、七五年を除くと増えている。問題は、ずっと大幅な入超が続いていることである。一九七〇～七二年ごろの、貿易赤字が輸出額に近いような数字からみれば、近年かなり改善されたとはいえ、輸出額の半分に近いような赤字が出ている。

貿易の大部分は、地域外の諸国とのものであって、第3-2表にその相手国別に金額を載せておく。この数字(特に七七年、八〇年)には、かなりの脱落があるが、大体の傾向をつかむことができる。

輸入も輸出も、オーストラリア、フランス、アメリカ、日本が一番多いグループをなし、少し離れて、ニュージーランド、イギリスが次のグループになっている。

輸入の相手国としては、オーストラリアが多く、同国からは大幅な入超となっている。ニュージーランドについてもそうである。日本に対しては出超で、輸出はのびている。

第3-2表 南太平洋地域外の国との貿易

(単位: 百万円)

下記の国からの輸入	1975 1976 1977 1978 1979 1980									
	1975	1976	1977	1978	1979	1980	下記の国への輸出			
オーストラリア	324	306	354	428	576	640	オーストラリア	144	138	114
ニュージーランド	66	79	105	135	174	210	ニュージーランド	66	45	48
フランス	241	223	104	297	342	371	フランス	173	146	141
イギリス	60	52	39	47	59	98	イギリス	101	71	112
他のヨーロッパ	75	67	43	73	101	140	他のヨーロッパ	123	121	200
アメリカ	227	223	161	251	313	287	アメリカ	118	154	217
日本	135	142	104	117	148	299	日本	172	205	235
その他の国	322	358	113	167	470	533	その他の国	72	120	83
										95
										276
										256

出典: SPC (1980), SPC (1982).

注: 1975, 1976, 1979年の数字はすべての国を含むが, 1977, 1980年は, いくつかの国同様のデータに脱着がある。くわしい注は略。

(二) 各国別貿易総額

第3-3, 4表は、一九七八年と八〇年の各国別貿易総額と一人当たり貿易額をしめす。両年とも出超なのは、米領サモア、バプア・ニューギニアのみである。あとナウル（八〇年は統計がないが出超と思われる）、キリバス（八〇年は、リン鉱が枯渇しはじめたため）が七八年に出超だけで、あとは入超である。一人当たりで見ると入超が目立って多いのが、ノーフォーク、グアム、仏領ポリネシアの三カ国である。

《ノート》 南太平洋諸国における経済と農業

(三) 貿易外の収入

このように入超が続いている国が多いが、それを可能にしていいるのは、他の源泉により外貨が獲得できるからで、その中には、(イ)旧・現宗主国を中心とした外国・国際機関の援助、(ロ)国外出稼者・移住者の海外からの送金、(ハ)観光収入、(ニ)郵便切手収入、(ホ)軍事基地収入、などがある。

(イ)外国の援助については、SPCの資料による政府開発援助

第3-3表 各国別貿易総額および1人当たり貿易額（1978年）

国名	貿易総額（千豪ドル）			1人当たり貿易額（豪ドル）		
	輸出	輸入	貿易 バランス	輸出	輸入	貿易 バランス
米領サモア ¹⁾	90,570	63,774	26,796	2,930	2,063	867
クック諸島	2,195	16,569	-14,374	119	896	-777
フィジー	174,210	306,989	-132,779	287	506	-219
仏領ポリネシア	31,686	351,814	-320,128	224	2,491	-2,267
キリバス	21,396	14,115	7,281	381	251	130
グアム ¹⁾	31,130	236,545	-205,415	311	2,365	-2,054
ナウル ²⁾	54,243	11,339	42,904	7,430	1,553	5,877
ニューカレドニア	186,165	254,535	-68,370	1,354	1,851	-497
パプア・ニューギニア ¹⁾	31,926	43,936	12,010	314	433	-119
ニウエ	218	2,107	-1,889	59	569	-510
ノーフォーク ¹⁾	933	7,774	-6,841	491	4,092	-3,601
ソロモン諸島	639,949	556,158	83,791	214	186	-1
トンガ	30,594	30,879	-285	143	144	28
トケラウ	12	255	-243	8	159	-151
ツバ	4,750	22,318	-17,568	54	239	-185
米領ミクロネシア	16,817	33,788	-16,971	126	254	-128
ツバ	37	1,573	-1,536	5	213	-208
ウォリス・フツナ	n. a.	5,500			550	
西サモア	9,725	45,913	-36,188	63	300	-237

出典：SPC（1980）。

注：1）これらの国は会計年度（他は暦年）。

2）ナウルは貿易統計がないので、オーストラリアとニュージーランドの対ナウル貿易統計を合算した。

（ODA）の金額があるので、第3-5表に引用しておく。

これの一人当たり総額でみてみると、大きいのは、米領サモア、米領ミクロネシア、グアムの米領、ニューカレドニア、仏領ポリネシア（それにやや小さいがウォリス・フツナ）の仏領、ニウエ、トケラウ（やや小さいがクック諸島）のニュージーランド領という非独立国であって、一人当たり国民所得が低いから大きいという形にはなっていない（わずかにナウルやフィジーがゼロであったり少なかったりするの、一人当たり国民所得が高いためと思われる）。

これは、援助のうち、二国間のものが圧倒的であることから想像されるように、イギリス系（オーストラリア、ニュージーランドを含む）、フランス、アメリカという旧・現宗

第3-4表 各国別貿易総額および1人当たり貿易額（1980年）

国名	貿易総額（千豪ドル）			1人当たり貿易額（豪ドル）		
	輸出	輸入	貿易 バランス	輸出	輸入	貿易 バランス
米 領 サ モ ア	111,533	83,491	28,042	3,442	2,577	865
ク ッ ク 諸 島	3,612	20,353	-16,741	202	1,137	-935
フ イ ジ ー	328,557	493,284	-164,727	522	783	-261
仏 領 ポ リ ネ シ ア	26,589	477,617	-451,028	180	3,225	-3,145
キ リ バ ス	2,407	16,851	-14,444	41	288	-246
ニ ュ ー カ レ ド ニ ア	350,060	398,191	-48,131	2,492	2,834	-342
バ ス ア ツ	31,397	63,804	-32,407	268	538	-270
ニ ウ エ	266	2,916	-2,650	80	884	-804
パプア・ニューギニア	898,338	888,536	9,802	299	296	3
ソ ロ モ ン 諸 島	64,000	64,784	-784	284	288	-4
ト ケ ラ ウ	32	318	-286	20	199	-179
ト ン ガ	6,764	30,135	-23,371	69	309	-240
ツ バ ル	86	3,147	-3,061	11	420	-409
ウ ォ リ ス ・ フ ツ ナ	0	6,136	-6,136	0	571	-571
西 サ モ ア	15,525	56,421	-40,896	100	362	-262

出典：SPC（1982）。

主国からの援助が大部分で、その中でも現宗主国のものが大きいことを反映している。

(四)の国外出稼者の送金は、国によって差があるが、第一章でみた、宗主国に移住者が多いため人口の減っているクック諸島、ニウエ、トケラウ、西サモアなどは送金が多いし、ツバルのように、ナウル、キリバスのりん鉱探掘や外国船の船員などに、青年層を中心として多数出稼ぎにしているため、一九七七年に、本国送金額が、コブラの輸出額の四・五倍もあったという国もある。米領ミクロネシアでもアメリカにかなり出稼ぎ等に行っている。

(四)の観光は、国によって差がある。地域内には、タヒチを含む仏領ポリネシア、ニューカレドニア、フィジー、グアムなどの大観光地もある。

ちなみに、南太平洋委員会の統計による外国人の入国者は、第3—6表のようである。この統計は国によって定義が異なり、厳密な比較はできないものの大体のことはわかる。同じ資料によると、一九八〇年に、入国者のうち観光客の比率は、仏領ポリネシア九八％、ニューカレドニア七七％、バヌアツ七六％、フィジー七四％、グアム七〇％、

第3-5表 南太平洋諸国へのODA

(単位: 総額および二国間は千豪ドル)
1人当たりは豪ドル

受 入 国	1975	1976	1977	1978	1979	1980		
	総 額	総 額	総 額	総 額	総 額	二国間	総 額	1人当 たり総 額
米 領 サ モ ア	15,827	24,734	40,520	27,913	30,536	35,351	35,351	1,091
ク ッ ク 諸 島	4,349	5,670	6,780	5,900	6,700	8,700	9,300	520
フ ィ ジ ー	15,047	19,130	19,070	22,500	27,900	27,700	29,600	47
仏領ポリネシア	55,612	63,640	72,690	78,800	128,500	139,800	139,800	944
キ リ バ ス	4,363	3,280	5,410	9,300	8,000	16,300	16,800	287
グ ア ム	11,425	14,132	14,132	85,739	76,071	83,772	83,772	791
ナ ウ ル	-	-	-	-	-	-	-	-
ニ ュ ー カ レ ド ニ ア	50,163	38,100	66,630	100,100	132,700	173,400	173,400	1,234
バ ス ア ツ	9,729	25,390	11,350	16,300	34,000	38,000	38,000	325
ニ ウ エ	1,760	2,350	2,970	3,700	4,400	2,900	3,200	970
ノーフォーク	126	126	130	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.
パプア・ニュー ギニア	263,705	197,610	222,950	260,000	253,400	251,600	285,400	95
ソロモン諸島	17,287	15,880	14,540	23,200	23,200	27,200	30,900	137
ト ケ ラ ウ	155	980	990	800	1,600	1,600	1,700	1,063
ト ソ ン ガ	2,651	3,610	5,070	8,400	21,000	11,300	13,100	134
米 領 ミクロネシア	63,039	73,480	79,700	115,304	99,700	150,615	150,615	1,101
ツ バ ル	40	2,420	2,080	2,200	4,000	3,900	4,300	573
ウ ォ リ ス ツ ナ	1,736	3,990	3,230	2,200	6,900	7,300	7,300	676
西 サ モ ア	10,411	12,610	16,670	17,300	27,000	12,000	21,000	135
特定の国でない もの	3,270	2,750	11,790	8,275	12,373	-	22,651	5
南太平洋諸国計	476,411	468,520	550,650	787,931	897,980	991,438	1,066,189	217

出典: SPC (1979), SPC (1980), SPC (1982).

注(1) 米領サモア, グアム, ノーフォークは会計年度 (他は暦年).

(2) データの脱落等の注は省略.

第3-6表 外国人の入国者数

(単位:人)

国名	1975	1976	1977	1978	1979	1980
米領サモア				16,337	46,311	43,283
クック諸島	9,100	9,898	14,584	17,913	19,722	21,051
フィジー	161,707	168,665	173,019	184,063	188,740	189,996
仏領ポリネシア	82,822	91,993	91,475	93,941	101,194	88,959
グアム	239,695	205,096	245,328	238,818	272,681	300,767
ニューカレドニア	31,461	34,983	40,369	51,491	54,521	78,040
バヌアツ	11,415	17,929	24,545	27,705	30,458	21,973
パプア・ニューギニア	32,490	26,374	28,785	31,261	35,494	40,011
ソロモン諸島	6,876	7,090	7,360	9,027	9,722	10,517 ^P
トンガ		10,831	12,526	13,924	12,189	13,585
米領ミクロネシア	19,227	17,229	22,260	23,111	27,311	20,415
西サモア			36,933	42,010	55,377	37,535

出典:SPC(1980), SPC(1982).

注. 国により定義に差があるので比較はすすめられない.

クック諸島六九%、ソロモン諸島、トンガ六八%、西サモア三六%、パプア・ニューギニア三五%、米領サモア三一%という数字がある。

(二)の郵便切手は、米領が宗主国の切手を使っている他は、各国独自の切手を出しており、重要な外貨獲得源になっている。経済規模が小さいため相対的に重要になるのである。

たとえば、キリバスでは、一九七七年に、コブラの輸出額の四倍を郵便切手で得ている。⁽¹⁾

またニウエでは、一九七七/七八年に国内総生産(GDP、ただし商品経済部門のみ)の約一一%を占めると推定され、これは「商品化された作物による収入」の約九%より多い。⁽²⁾

一方、クック諸島では、一九七六年の国内総生産のうち、一〇%を「切手とコイン」が占め、農林水産業は一六%である。⁽³⁾

郵便切手による収入は、後述の各国別の貿易統計には含まれていないようである。

(四)軍事基地は、グアムでは観光とならぶ収入源であり、仏領ポリネシアでも、フランスの水爆実験等による収入は無視できない。

(四) 輸入の内訳

それでは、どのようなものを輸入しているのかを、三カ年だけ各国別にしめすことにする。第3―7、8、9表がそれである。

第3―9表に主として依り、この表に載っていないグアム、米領ミクロネシア、ナウル、ノーフォークは、他の表で補うと、一八カ国の統計があり、それによると、全体に多いのは、食料・鉱物・燃料（石油が大部分と思われる）、工業製品、機械・運輸装備、の四部門である。

国別では、食料の輸入が一番多いのが、クック諸島、キリバス、ニウエ、トンガ、米領ミクロネシア、ツバル、ウオリス・フツナの七カ国、鉱物・燃料の多いのがフィジー、ニューカレドニア、米領サモア、グアムの四カ国、機械・運輸装備の多いのが、仏領ポリネシア、パプア・ニューギニア、ソロモン諸島の三カ国、工業製品の多いのが西サモア、その他の工業製品がノーフォーク、その他がバヌアツとナウル（バヌアツの二番目は食料、ナウルの二番目は工業製品）である。

食物と鉱物・燃料のどちらが多いか、あるいは、食物と機械・運輸装備のどちらが多いか、によって、各国をグループ分けすることができるかもしれない。

(五) 輸出の内訳

つぎに、輸出はどうかというのを、第3―10、11、12表からみてみよう。ここでは主に第3―12表で一九八〇年を中心にみることにし、この表に出ていないナウル、米領ミクロネシア、ノーフォークを第3―11表で補うことにする。全部で一七カ国である。

全体を通していえることは、輸出品はほぼ（鉱産物を含んだ）一次産品に限られる。鉱産物は、パプア・ニューギニアの銅、ニューカレドニアのニッケル、ナウルのりん鉱石（キリバスの一九七九年で枯渇したといわれる）、フィジー、ソロモン諸島、パプア・ニューギニアの金、バヌアツのマンガン、と鉱物の種類により少数の国に限られる。そして、金とマンガンを除けば、これらはその国最大の輸出品である。

あとは農林水産物ということになる。その中で、コブラはもつとも多く、一二カ国から輸出され、そのうちキリバス、バヌアツ、西サモアの三カ国では最大の輸出品である。

ココナツ油は六カ国から輸出され、米領ミクロネシア、仏領ポリネシア、トンガでは第一位を占めている。

バーム・オイルはパプア・ニューギニアとソロモン諸島の輸出品である。

バナナは、クック諸島、トンガ、西サモアから輸出され、他

第3-7表 各 国 別 輸 入 品 (1977年)

(単位：千豪ドル)

	米 領 サ モ ア	ク ツ ク 諸 島	フ イ ジ 1	仏 ポ リ ネ シ ン 領 ア (1976)	キ リ バ ス	ナ ウ ル	ニ カ レ ユ ド ニ 1 ア	バ ヌ ア ツ (1975)	ニ ウ エ	ノ ー フ オ ー ク	パ ユ ー ア ギ ニ ア (1975- 76)	ソ ロ モ ン 諸 島	ト ン ガ	米 ネ 領 ミ ク ロ ア (1976- 77)	ツ バ ル	西 サ モ ア
0 食 料	7,723	3,274	52,764	45,309	3,207	1,579	42,813	5,264	484	858	80,316	4,076	4,744	11,281	432	10,381
1 飲料・タバコ	1,889	877	4,443	7,105	734	523	10,932	1,548	175	592	6,385	1,220	1,180	3,810	52	1,797
2 粗 原 料	790	342	2,347	4,705	200	180	3,590	493	46	8	1,219	180	1,379	293	85	874
3 鉱 物・燃 料	17,719	734	53,072	21,943	2,111	1,307	63,312	3,065	164	546	51,890	3,542	1,798	4,429	67	3,337
4 油 脂	440	70	4,121	1,585	11	8	1,433	133	-	-	930	277	18	130	1	230
5 化 学 製 品	1,704	1,305	19,805	16,555	604	346	14,296	1,289	122	187	20,817	2,048	1,130	1,460	67	1,655
6 工 業 製 品	6,800	3,579	50,060	50,948	1,813	1,634	36,889	4,771	354	1,240	52,803	4,578	3,720	5,306	259	7,774
7 機 械	6,322	2,917	50,361	78,592	1,826	1,185	56,000	6,124	276	1,374	119,991	7,002	2,228	4,550	137	8,563
8 その他 工業製品	2,924	2,038	30,314	29,856	1,082	436	33,234	2,693	230	1,590	30,760	2,538	1,402	2,988	122	2,441
9 そ の 他	1,465	222	8,168	2,988	104	2,507	453	3,426	-	531	15,544	292	98	700	19	36
合 計	47,776	15,348	275,451	259,586	11,693	9,705	262,954	28,806	1,850	6,926	380,655	25,753	17,697	34,947	1,241	37,088

出典：SPC (1979).

第3-8表 各 国 別 輸 入 品 (1978年)

(単位:千豪ドル)

	米 領 サ モ ア	ク ツ ク 諸 島	フ イ ジ 1	仏 領 ポリ ネシ ア	キ リ バ ス	グ ア ム	ニ カ レ ユ ド ニ 1 ア	パ ヌ ア ツ	ニ ウ エ	パ ニ ユ ブ ー ギ ニ ・ ア	ソ ロ モ ン 諸 島	ト ン ガ	米 ミ ク ロ ネ シ 領 ア	ツ バ ル	西 サ モ ア
0 食 料	9,361	3,616	61,189	55,166	3,838	27,053	44,696	n. a.	601	n. a.	5,048	6,220	11,450	573	10,173
1 飲料・タバコ	1,955	1,006	3,807	8,441	891	12,129	11,567	n. a.	227	n. a.	1,466	1,585	3,694	120	2,605
2 粗 原 料	1,491	372	2,550	5,448	279	1,170	3,030	n. a.	25	n. a.	241	1,120	396	60	987
3 鉱 物・燃 料	23,748	1,208	49,160	27,551	1,476	111,943	45,586	n. a.	186	n. a.	3,547	2,311	4,361	173	3,411
4 油 脂	806	73	4,723	1,902	17	549	1,629	n. a.	-	n. a.	170	24	81	2	367
5 化 学 製 品	1,536	929	22,719	19,968	753	6,261	16,669	n. a.	144	n. a.	2,779	1,139	1,626	92	2,821
6 工 業 製 品	7,633	3,218	58,765	76,631	2,715	20,823	37,906	n. a.	511	n. a.	5,840	4,353	4,578	257	9,574
7 機械・ 運輸装備	9,910	3,992	59,614	104,878	2,624	29,242	57,522	n. a.	200	n. a.	8,460	3,786	4,238	133	11,752
8 その他 工業製品	2,103	2,059	34,074	47,951	1,418	23,964	35,348	n. a.	214	n. a.	3,048	1,732	3,351	148	4,220
9 そ の 他	5,235	95	10,385	3,878	103	3,401	581	n. a.	-	n. a.	282	48	13	16	1
合 計	63,774	16,570	306,989	351,814	14,115	236,545	254,535	43,936	2,107	556,158	30,879	22,318	33,788	1,573	45,913

出典: S P C (1980).

第3-9表 各 国 別 輸 入 ・ 品 (1980年)

(単位:千豪ドル)

	米 領 サ モ ア	ク ツ ク 諸 島	フ イ ジ 1	仏 領 ポ リ ネ シ ア	キ リ バ ス	ニ カ レ ユ ド ニ 1 ア	バ ヌ ア ツ	ニ ウ エ	パ ニ ユ ー ギ ニ ・ ア	ソ ロ モ ン 諸 島	ト ン ガ	ツ バ ル	ウ フ オ リ ツ ス ・ ナ	西 サ モ ア
0 食 料	12,151	4,543	69,821	82,584	5,436	60,576	12,896	728	172,956	6,980	7,094	920	1,625	12,110
1 飲料・タバコ	2,885	1,320	4,141	10,832	1,303	12,509	-	198	11,286	1,912	1,954	245	-	1,452
2 粗 原 料	4,515	439	3,564	10,316	302	4,895	7,896	49	2,749	439	1,627	59	-	1,544
3 鉱 物・燃 料	34,456	2,093	113,667	61,358	1,819	116,783	6,597	561	153,069	10,393	4,292	407	955	9,374
4 油 脂	608	85	5,496	1,988	21	1,955	-	3	2,429	422	28	7	-	414
5 化 学 製 品	1,304	1,233	32,845	26,354	903	23,717	-	217	47,512	3,331	1,699	173	1,398	3,389
6 工 業 製 品	1,341	4,067	92,008	88,109	2,301	50,128	-	456	118,970	10,724	5,975	520	205	12,849
7 機械・運輸設備	5,984	3,778	111,550	130,089	2,898	76,531	9,104	405	267,961	25,412	5,101	418	1,544	11,530
8 その他工業製品	8,321	2,690	42,608	64,700	1,632	50,247	8,519	299	68,690	4,954	2,228	331	-	3,747
9 そ の 他	11,926	105	17,598	1,287	236	850	18,792		42,914	219	139	68	409	12
合 計	83,491	20,353	493,284	477,617	16,851	398,191	63,804	2,916	888,536	64,784	30,137	3,147	6,137	56,421

出典: SPC (1982).

第3-10表 各 国 別 輸 出 品 (1977年)

(単位: 千豪ドル)

	米 領 サ モ ア	ク ツ ク 諸 島	フ イ ジ	仏 領 ポ リ ネ シ ア	キ リ バ ス	ニ カ レ ド ニ ア	バ ヌ ア ツ	ニ ウ エ	ノ フ オ 1 ク	バ プ 1 ア ギ ・ ニ ア	ソ 諸 ロ モ ン 島	ト ケ ラ ウ	ト ン ガ	米 領 ネ シ ア ミ ク ロ	西 サ モ ア
コ コ ナ ツ 油 ¹⁾	-	218	-	-	2,432	111	12,583	69	-	21,085	7,988	14	3,931	1,562	5,299
他 の コ コ ナ ツ 製 品 ¹⁾	-	-	8,865	4,495	-	-	-	-	-	13,363	-	-	-	3,611	-
バ ー ム ・ オ イ ル	-	-	464	-	-	-	-	-	-	9,892	-	-	990	-	-
ナ ナ ー	-	32	-	-	-	-	-	-	-	-	2,895	-	-	-	-
果 物 ・ 果 物 ジ ュ ー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	402	-	70
ス 等	-	732	-	81	-	-	-	12	-	-	-	-	-	-	-
砂	-	-	93,574	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
コ コ ナ ツ 糖	-	2	-	-	-	374	188	-	-	145,736	-	-	-	-	-
紅 ス 他	-	-	-	-	-	-	1,917	-	-	60,581	553	-	-	-	6,756
バ ー ム ・ オ イ ル	-	-	1,416	182	-	-	-	-	-	8,790	-	-	-	-	-
他 の 農 産 物 ²⁾	-	-	1,942	-	-	-	-	-	-	-	-	-	165	-	-
魚 介 類 ³⁾	3,991	-	-	-	-	-	-	96	-	3,437	-	-	644	-	-
木 材	63,988	-	4,705	-	-	121	12,011	-	2	1,419	7,895	-	-	5	3,265
・ サ ン	-	-	1,494	-	-	-	192	-	-	30,315	7,725	-	-	-	213
他 ⁴⁾	-	-	4,936	-	15,741	262,713	-	-	-	193,802	-	-	-	-	-
合 計	2,657	1,080	26,904	515	39	17,476	1,791	46	799	39,498	2,379	-	70	2,090	983
	70,636	2,093	144,300	5,536	18,212	280,795	28,750	223	801	548,835	29,614	14	6,207	10,528	13,321

出典: SPC (1979).

注: 1) フィジーのココナツ, オイルシード, ケーク, ミール. トンガの乾燥ココナツ.

2) フィジーのショウガ, 仏領ポリネシアとトンガのバニラ.

3) フィジーの糖蜜. バプア・ニューギニアのゴム. トンガでは大部分, タロイモ, ヤムイモ, スイカ, カバ(Kava).

4) 米領サモアの魚(カンヅメ)の副産物, 他国のコブラの副産物.

5) フィジーの金. キリバスのりん鉱石. ニューカレドニアのニッケル. バプア・ニューギニアは大部分が銅で少量の金.

6) 大部分が再輸出. しかし仏領ポリネシアは再輸出を含まず.

第3-11表 各 国 別 輸 出 品 (1978年)

(単位: 千豪ドル)

	米 領 サ モ ア	タ ツ ク 諸 島	フ イ ジ ー	仏 領 ポリ ネ シア	キ リ バ ス	ナ ウ ル	ニ カ レ ド ニ ア	バ ヌ ア ツ	ニ ウ エ	バ プ ー ア ギ ニア	ソ ロ モ ン 島	ト ケ ラ ウ	ト ン ガ	ツ バ ル	米 領 シ ン ジ ア ミ ク ロ	西 サ モ ア
コ ブ ラ	-	189	-	-	2,473	-	-	13,843	35	26,771	7,856	12	2,980	37	1,923	4,210
コ コ ナ ツ 油	-	-	9,123	3,641	-	-	-	921	-	14,475	-	-	-	-	9,550	-
パ ー ム ・ オ イ ル	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12,189	4,653	-	-	-	-	-
バ ナ ナ	-	29	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	182	-	-	108
果 物 等	-	846	-	124	-	-	-	-	100	-	-	-	162	-	-	-
砂 糖	-	-	84,952	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
コ ー ヒ ー ・ 紅 茶 ・ コ コ ア ・ ス パ イス	-	-	1,008 ³⁾	71 ⁴⁾	-	-	152 ⁵⁾	2,138 ⁶⁾	-	207,023 ⁷⁾	596	-	181 ⁸⁾	-	-	3,140
他 の 農 産 物	-	-	4,627 ⁹⁾	-	-	-	-	5	-	-	809 ¹⁰⁾	-	222	-	-	-
動 物 の エ サ	4,856	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
魚 介 類	84,194	-	9,331	1	-	-	-	11,573	-	28,590 ¹¹⁾	7,246	-	126	-	4,486	-
木 材 ・ 木 製 品	-	-	2,157	-	-	-	-	426	-	21,948	7,181	-	-	-	-	170
鉱 物	-	-	5,053 ¹²⁾	-	18,902 ¹³⁾	54,038 ¹⁴⁾	162,340 ¹⁵⁾	727 ¹⁶⁾	-	252,602 ¹⁷⁾	-	-	-	-	-	-
貝 ・ サ ン ゴ	-	-	-	1,391	-	-	-	200	-	-	165	-	59	-	-	-
そ の 他	1,520 ¹⁸⁾	1,131 ¹⁸⁾	57,959	26,458	21	-	23,673 ¹⁸⁾	2,093 ¹⁹⁾	83 ¹⁸⁾	76,351 ¹⁸⁾	2,088	-	838	-	858	2,097 ¹⁸⁾
合 計	90,570	2,195	174,210	31,686	21,396	54,038	186,165	31,926	218,639	949,949	30,594	12	4,750	37	16,817	9,725

出典: SPC (1980).

注. 1) 主にマグロ. 2) 主にパッション・フルーツ. 3) ショウガ. 4) バニラ. 5) コーヒー. 6) ココアと少量のコーヒー. 7) 主にコーヒー. 8) 主にバニラ. 9) 主に糖蜜. 10) 米. 11) 主に金. 12) りん鉱石. 13) オーストラリアとニュージーランド向けのりん鉱石のみ. 14) ニッケル. 15) マンガン. 16) 銅. 17) 再輸出を含む. 18) 「他の作物」を含む. 19) 主に牛肉.

第3-12表 各 国 別 輸 出 品 (1980年)

(単位:千豪ドル)

	米 領 サ モ ア	ク ツ ク 諸 島	フ イ ジ 1	仏 ポ リ ネ シ ン 領 ア	キ リ バ ス	ニ カ レ ユ ド ニ ア	バ ヌ ア ツ	ニ ウ エ	バ ブ ー ア ギ ・ ニ ア	ソ 諸 ロ モ ン 島	ト ケ ラ ウ	ト ン ガ	ツ バ ル	西 サ モ ア
コ バ バ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ブ コ ナ ツ 油 ル ・ オ イ ナ	-	435	7,091	6,396	2,164	73	7,590	55	31,941	11,071	32	482	67	8,247
ナ	-	-	-	-	-	-	949	-	21,572	-	-	3,045	-	-
ナ	-	387	-	-	-	-	-	-	15,527	7,408	-	-	-	-
果 物 等	-	1,310	1,574	74	-	-	-	2) 98	-	-	-	3) 388	-	8) 1,208
砂	-	-	187,285	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
コー ヒー ・ 紅 茶 ・ コ コ ア ・ ス パ イス	-	-	4) 1,169	5) 159	-	6) 383	10) 1,294	-	7) 226,499	8) 671	-	9) 369	-	11) 2,954
他 の 農 産 物	-	-	12) 12,891	-	-	-	-	13) 40	-	14) 1,728	-	15) 976	-	-
動 物 の エ サ	926	-	45	-	-	-	-	-	1,927	-	-	198	-	-
魚 介 類	106,982	-	9,714	-	240	-	-	-	41,077	24,399	-	6	4	-
木 材 ・ 木 製 品	-	-	5,258	-	-	-	13	-	60,628	16,803	-	16) 133	-	318
鉱 物	-	-	17) 13,344	-	-	18) 252,851	21) 103	-	19) 416,980	20) 627	-	-	-	-
貝 ・ サ ン ゴ	-	274	-	22) 1,315	-	881	115	-	679	343	-	-	-	-
そ の 他	3,625	1,206	90,258	18,645	3	95,872	21,333	73	81,508	950	-	287	15	2,547
合 計	111,533	3,612	328,557	26,589	2,407	350,060	31,397	266	898,338	64,000	32	6,764	86	15,525

出典: SPC (1982).

注. 1) 主にマダロ. 2) 主にパッション・フルーツ. 3) 主にタロイモ. 4) ショウガ. 5) バニラ. 6) コーヒー. 7) 68%コー
ヒー, 27%ココア, 5%紅茶. 8) ココア. 9) 主にバニラ. 10) 93%ココア, 7%コーヒー. 11) ココア. 12) 糖蜜. 13) ハ
チミツとミツロウ. 14) 主に米. 15) 主に乾燥ココナツ. 16) 白檀. 17) 金. 18) ニッケル. 19) 98%銅, 2%金. 20) 金.
21) マンガン. 22) 主に養殖真珠. 23) 再輸出を含む.

の果物類は、クック諸島、フィジー、仏領ポリネシア、ニウエ、トンガ、西サモア、から輸出されている。クック諸島の果物類の輸出（なま物とカンヅメ）とニウエのパッション・フルーツは、国で第一の輸出品である。

砂糖、糖蜜、ショウガはフィジー、バニラは仏領ポリネシアとトンガ、コーヒーはニューカレドニア、バナアツ、パプア・ニューギニア、ココアはバナアツ、ソロモン諸島、西サモア、ベツト・フードは米領サモア、野菜はトンガ、の輸出品である。このうち、フィジーの砂糖はこの国のかせぎ頭である。あとソロモン諸島が米を輸出しているのが注目される。

砂糖、コーヒー、ココア、コプラは世界的な商品で、しかもこの地域の生産は世界的にみれば小さいので、世界市況の影響を大きくうけることになる。

あと、林産物は、パプア・ニューギニア、ソロモン諸島、フィジー、バナアツ、トンガ、魚介類は、米領サモア、パプア・ニューギニア、フィジー、ソロモン諸島、米領ミクロネシア、キリバス、トンガ、ツバルの輸出品である。

(六) 南太平洋諸国間の貿易

次に南太平洋諸国間での貿易をみてみよう。第3—13、14表がそれである。これで見ると、これら諸国間の貿易は意外に多

くないことがわかる。前掲第3—2表から、一九八〇年の地域外の国への輸出金額の合計は、一八・八億豪ドルであるのに、第3—14表の合計額は、三三・四一億豪ドル弱であるから、二%弱しかないことになる。

これには、いろいろの原因が考えられようが、

(1) 域内国同志では、貿易できるものが限られていること。

鉱産物はまず不要だし、熱帯産の食料もほとんどいらない。

(2) 運賃は、距離が増えれば通減していくから、地域外に輸出しても非常に不利ではないこと。また輸送の便も、旧・

現宗主国との間に多いこと。

(3) 援助等のからみもあって、旧・現宗主国との貿易関係が強いこと。

などがあげられよう。

したがって、域内の貿易は、近隣の国で済ませられるということなのである。しかし、その中で、輸出入ともフィジーが多くなる域内の国と貿易をおこなっていて、南太平洋諸国でもつと結びつきを強めた経済圏になる場合、フィジーが中心になることを暗示しているようでもある（もちろん、フィジーの地理的位置が働いていることはいうまでもない）。あと、輸入では米領サモア、輸出ではパプア・ニューギニアが多くの国と貿易している。

第3-13表 南太平洋諸国間の貿易(1978年)

(単位:千豪ドル)

右記へ輸出 下記より輸出	米領 サモア	ク ツ ク 諸 島	フ イ ジ ー	仏 ポ リ ネ シ ア	キ リ バ ス	グ ア ム	ナ ウ ル	ニ カ レ ド ニ ア	バ ヌ ア ツ	ニ ウ エ	バ ユ ブ ア ギ ニ ア	ソ 諸 ロ モ ン 島	ト ン ガ	米 領 ミ タ ロ	ウ フ オ リ ス ・ ナ	西 サ モ ア
米領サモア	n. a. ¹⁾	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
クツク諸島	536	-	-	-	800	-	99	343	490	-	-	-	1,219	-	-	1,671
仏領ポリネシア	-	-	-	-	-	-	-	75	-	-	-	-	-	1	-	-
キリバ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
グアム	1,547	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,031	-	-	-	-
ナウル	n. a. ¹⁾	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ニュー・カレドニア	-	-	7	56	-	-	-	-	103	-	-	-	-	-	164	-
バヌアツ	-	-	17	342	-	-	-	920	-	-	12	-	-	-	-	-
ニウエ	1	2	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
パプア・ニューギニア	5,823	-	151	6	66 ²⁾	4,416	-	12	107	-	-	221	-	-	-	24
ソロモン諸島	1,805	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,438	-	-
トンガ	19	-	174	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	5
米領ミクロネシア	n. a. ¹⁾	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
アツバール	-	-	37	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ウオリス・フツナ	n. a. ¹⁾	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
西サモア	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

出典:SPC(1980).

注(1) 1) 域内のいずれの国にも輸出なし。

2) ツバルを含む。

(2) -は貿易があっても500豪ドル未満であることをしめす。

第3-14表 南太平洋諸国間の貿易(1980年)

(単位:千豪ドル)

右記へ輸出 下記より輸出	米領 サモア	ク ツク 諸 島	フ イ ジ 1	仏 ポ リ ネ シ ア 領	キ リ バ ス	グ ア ム	ナ ウ ル	ニ カ レ ド ニ 1 ア	パ ヌ ア ツ	ニ ウ エ	バ ユ 1 ア ギ ニ ア	ソ 諸 ロ モ ン 島	ト ン ガ	米 領 シ ア ク ロ	ツ バ ル	ウ フ オ リ ス ・ ナ	西 サ モ ア
米領サモア	-	-	32	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
クツク諸島	514	50	-	439	583	-	134	369	465	9	138	202	1,072	15	584	286	1,624
仏領ポリネシア	-	-	10	-	-	-	-	239	-	-	-	-	-	-	-	-	-
キリバ	-	-	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
グアム	-	-	16	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-
ナウル	-	-	1	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ニューカレドニア	-	2	129	25	-	-	-	-	7	-	-	-	-	-	-	55	-
パヌアツ	-	-	-	-	-	-	-	1,077	-	-	-	-	-	-	-	-	-
バヌアツ	-	2	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ニウエ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
バプア・ニューギニア	13,039	-	79	4	14	-	-	-	22	-	-	517	-	1,813	-	-	955
ソロモン諸島	3,792	-	1,068	-	-	87	-	-	-	-	259	-	-	822	-	-	-
トンガ	188	-	187	-	-	-	1	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
米領ミクロネシア	-	-	223	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ツバル	-	-	99	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ウオリス・フツナ	-	-	2	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
西サモア	1,066	-	18	-	-	-	-	-	-	-	-	-	48	-	-	-	-

出典: SPC (1982).

(f) 日本とこの地域との貿易

日本と南太平洋諸国との貿易はどうかをみてみたものが、第3—15、16表である。

第3—15表は、一九七九—八一年について輸出入額をみたもの、第3—16表は、一九八一年の日本への輸出品の主要なものをしたものである。

八一年の日本への輸出総額は、パプア・ニューギニアがとびぬけて大きく、あとは、ニューカレドニア、フィジー、ソロモン諸島、グアム、米領ミクロネシア、ナウルといったところが大きく、ついで仏領ポリネシア、西サモアと続く。このうち、グアム、ニューカレドニア、ナウルはほとんど鉱産品である。残りの国々は、大部分が農林水産品である。その中で、フィジーの砂糖、西サモアのコブラ、ソロモン諸島の林産品、キリバスの水産品などは、その国の日本向け輸出総額の七〇%以上を占めている。

日本からの輸入も、大きなところは、ほぼ同じ国が占める。日本に対し出超になっている国は、パプア・ニューギニア、ニューカレドニア、ナウル、ソロモン諸島だけである。これらの国は、鉱産品、林産品という強い輸出品を持っているわけである。

注(一) *Pacific Islands Yearbook, 13th ed.*

- (2) Government of Niue, *Niue National Development Plan 1980~1985*, Aug. 1979.
(3) Cook Islands Statistical Abstract 2-1979.

四 太平洋諸国の農業の特質

太平洋諸国の農業の特質を統計データを用いて論ずることはなかなか難しい。基本的なデータでないものが少なくないし、また、各国で持っていないもの、日本で入手することは難しい。

FAOなどの統計でも載っていないものが多い。それは、そもそも統計がない場合と、あっても、作目等によっては、世界的にみればあまりに小さく、掲載の最低単位に達しないため載っていない、等によるのである。

ここでは、できる限り統計のデータを用いて、農業の特質を記してみたい。

(一) 経済における農業の位置

農業の経済における地位では、第二章でみたように、人口センサスによる業種別就業構造比率がある。これによれば、農林水産業人口は、前述のように、七八%のウォリス・フツナから〇%のナウルまでバラエティに富んでいる。これを、ウォリス・フツナ、西サモア、パプア・ニューギニア、トンガ、ソロ

第3-15表 日本の南太平洋諸国との貿易

(単位：千円)

国名	輸 出			輸 入		
	1979	1980	1981	1979	1980	1981
米領サモア	2,372,862	4,455,019	2,112,895	6,442	44,574	29,662
クツイシ	396,897	277,334	182,806	4,602	18,488	42,825
フ領イリシ	11,164,831	13,839,613	15,748,366	869,622	7,124,710	7,609,863
仏領ポリネシア	2,255,258	3,678,726	2,880,331	582,471	518,175	833,618
グアム	219,686	798,912	549,456	45,252	148,532	11,091
ナウル	10,168,234	12,862,760	12,873,530	313,764	3,483,572	4,309,828
ニューカレドニア	620,005	602,166	1,041,906	1,582,370	2,245,833	1,071,706
バヌアツ	2,788,780	3,960,749	2,990,647	22,032,991	31,375,006	24,725,588
ニウエ	2,191,776	1,030,883	1,022,195	384,979	189,438	120,779
ノーフォーク	4,551	12,775	14,343	0	0	101
パプアニューギニア	237,778	403,884	228,308	7,008	10,322	134
ビント	26,998,101	37,846,262	39,190,991	80,486,675	92,823,763	71,960,487
ソロモン諸島	0	2,539	1,313	6,451	52,230	0
トケラウ	2,028,527	2,933,683	1,951,939	4,660,878	6,285,405	7,492,105
ツェンガ	0	0	149	0	0	0
ミクロネシア	340,686	205,836	745,858	81,691	2,574	5,182
ツバ	8,211,199	8,097,188	8,564,538	1,899,152	1,559,551	1,255,714
西サモア	277	41,823	4,875	0	0	0
	1,097,822	895,725	1,012,228	137,015	158,766	349,687

出典：『日本貿易月表』'79, '80, '81年各12月号。

注. ニューカレドニアはウォリス・フツナを含む。ノーフォークは原典では「その他のオーストラリア領」となっているので、クリスマス島、ココス島等を含む。

第3-16表 日本の南太平洋諸国からの主要輸入品目 (1981年)

国 内	輸 入 計 (千円)	主 要 輸 入 品 目
米 領 サ モ ア	29,662	加工魚(41.9%)重油(34.6%)
ク ッ ク 諸 島	42,825	黒ちょう貝殻(53.0%③)羊皮(32.5%⑤)
フ ィ ジ ー	7,609,863	砂糖(分蜜糖)(87.7%)糖蜜(8.6%⑤)
仏 領 ポ リ ネ シ ア	833,618	真珠(95.5%④)
キ リ バ ス	11,091	カツオ(100.0%⑨)
グ ア ム	4,309,828	重油(91.9%)アルミ合金くず(3.4%)
ナ ウ ル	1,071,706	りん鉱石(粉碎してある)(71.4%)同 (粉 砕していない) (24.6%⑤)
ニ ュ ー カ レ ド ニ ア	24,725,588	ニッケル鉱(69.6%①)フェロニッケル (19.6%①)
バ ス ア ツ	120,779	牛肉(44.7%⑥)加工魚(30.2%⑥)加工肉 (13.9%⑥)
ニ ウ エ	101	その他の生鮮果実(100.0%)
ノ ー フ ォ ー ク	134	貴石(100.0%)
バプア・ニューギニア	71,960,487	銅鉱(70.0%③)広葉樹の丸太および素材 (13.0%②)コブラ(6.7%①)
ピ ト ケ ア ン	0	
ソ ロ モ ン 諸 島	7,492,105	広葉樹の丸太および素材(73.6%⑤)コブ ラ(8.7%②)カツオ(8.0%①)
ト ケ ラ ウ	0	
ト ン ガ	5,182	木材(72.9%⑨)黒ちょう貝殻(23.6%⑧)
米 領 ミ ク ロ ネ シ ア	1,255,714	コブラ(18.5%④)カツオブシ(9.8%⑥) 高瀬貝殻(6.0%⑤)再輸入(58.1%)
ツ パ ル	0	
西 サ モ ア	349,687	コブラ(79.9%③) カカオ豆(5.4%) 羊肉 (5.1%③)

出典：『日本貿易月表』'81年12月号。

注(1) 品目名の()内の%は当該国からの総輸入額に占める当該品目のシェア。

○内の数字は、日本の当該品目の輸入相手国順位。

(2) 『日本貿易月表』は細分類のため、品目名が長いものが多いが簡略化した。

(3) ニューカレドニアはウォリス・フツナを含む。 ノーフォークは、原典では「その他のオーストラリア領」となっているので、クリスマス島、ココス島等を含む。

第4-1表 国内総生産（GDP）における農業の寄与

	年次	価額 (千米ドル)	GDP における 比率 (%)	年平均増加率	
				年次	%
クック諸島	1976 ¹⁾	2,224	16	1970-76	1.1
フィジー	1977 ²⁾	50,200	21	1972-77	2.9
キリバス	1974 ¹⁾	5,518	11	1972-74	40.7
パプア・ニューギニア	1977 ¹⁾	524,000	33	1970-72	9.3
ソロモン諸島	1972 ³⁾	2,678	15	1970-72	-8.3
トンガ	1974/75 ¹⁾	19,150	51	1969/70-1974/75	14.3
西サモア	1978 ³⁾	n. a.	52	n. a.	

出典：ADB (1980).

西サモアは Government of Western Samoa, *Western Samoa's Fourth Five Year Development Plan, 1980-1984*.

注. 1) 当年生産者価額によるGDP.

2) 要素価格・1968年固定価格によるGDP.

3) 要素価格・当年価格によるGDP.

モン諸島、フィジー（四四％）の農業中心のグループと、ニューカレドニア（二八％）、クック諸島、仏領ポリネシア、ニウエ、キリバス、ノーフォーク、ツバル、グアム、ナウルの農業が相対的に大きな位置の占めていないグループに分けられよう。後者のグループの中には、ニウエのように、農業は自給用に重要なのだが、就業人口の過半を公務サービスが占めているので農林水産業の比率が低いところ、キリバスのように、経済を支えてきたりん鉱石の枯渇後、重心を農業、漁業に求めねばならないところもある。また、仏領ポリネシア、ニューカレドニア、ノーフォーク、クック諸島、グアムでは観光の地位が高いことが、商業への就業人口が高いことに反映している。グアムや仏領ポリネシアなどの軍事基地収入、ナウルのりん鉱石、ニューカレドニアのニッケルなども大きい。

一方、国内総生産（GDP）の中に農業の占める比率という形で、農業の地位がわかる国は、余り多くないが、ADB『南太平洋農業』に第4-1表が載っているので引用しておく。この他に、ニウエに、一九七七／七八年に、現金経済のみの要素価格による国民総生産で農業収入が、約九％という数字があり、また、バヌアツで、年次は不明（一九七九年と思われる）だが、国民所得の約二〇％という数字（公務サービスが約三五％）が

第4-2表 農業生産指数 (1969-71=100)

	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981
フ イ ジ ー	94	97	107	108	130	120	130
バ ヌ ア ツ	110	112	111	135	135	107	109
パプア・ニューギニア	117	119	121	125	128	130	133
ソ ロ モ ン 諸 島	108	123	141	152	169	175	175
ト ン ガ	122	128	124	121	121	130	135

出典：FAO (1981), *Production Yearbook 1981*.

出ている。

なお、前出第2—9表に就業人口別にデータの出ていない五カ国について簡単にふれると、バヌアツは、農産物は、マンガンと観光とともに重要な外貨源であり、農業が国の基本である。トケラウとピトケアンは、小さな自給自足がほとんどの農業中心の国である。米領サモアは、他の国と異なり漁業が経済の中心で、外貨獲得のほとんどを占め、農業は自給自足がほとんどで、半ば商品生産を行なっている農民が七〇人、

商品生産をおこなっている農民は一五—二〇人しかないといわれる。

米領ミクロネシアでは、経済の中心は農業とともに漁業にもある。

なお、参考までに、第4—2表にFAOの資料による五カ国（これだけしか資料がない）の農業生産指数を載せておく。

(二) 自給農業

南太平洋諸国の農業は、自給農業と換金農業があるうち、自給農業が大きな位置を占めているのが特長といえる。これは、すでに第二章において、第2—10、11表でしめたことからも言える。

自給農業で重要なのは、主食たるイモ類であろう。FAOの統計には、イモ類はたくさんのが載っている。第4—3表に載せておく。生産量は増えているが、増加率は大きくはない。

バナナも主食といつてよいので、その生産統計を第4—4表に載せておく。前に、第3—10—12表でみたように、バナナは「果物類」と別に掲載されている。このことは、バナナが他の果物と異なり主食的意味を持っていることの反映であろう。な

第4-3表 イモ類の生産量

(単位:千トン)

	1969-71	1977	1978	1979	1980	1981
米 領 サ モ ア	9	15	15	16	17	17
ク ツ ク 諸 島	11	12	12	12	12	12
フ イ ジ ー	133	143	144	145	147	149
仏 領 ポ リ ネ シ ア	15	18	18	20	20	20
キ リ バ ス	8	10	11	11	12	12
グ ア ム	1	1	1	2	2	2
ニ ュ ー カ レ ド ニ ア	19	19	20	21	23	24
バヌアツ	29	15	30	30	30	30
ニ ウ エ	1	2	2	2	2	2
パプア・ニューギニア	910	1,057	1,072	1,087	1,100	1,119
ソ ロ モ ン 諸 島	68	76	76	77	78	78
ト ケ ラ ウ	-	-	-	-	-	-
ト ン ガ	83	91	91	90	93	94
米 領 ミ ク ロ ネ シ ア	9	12	12	13	13	13
ウ ォ リ ス ・ フ ツ ナ	8	1	1	10	10	10
西 サ モ ア	28	33	37	38	39	40
計	1,332	1,505	1,542	1,564	1,598	1,622

出典: FAO(1979), FAO(1980), FAO(1981).

注. 数字は大部分推計値.

ここで「イモ類」としたのは Roots and Tubers, Total.

お、同表にみられるように、トンガ、クック諸島、西サモアはバナナを輸出している。
貨幣経済の浸透とともに、自給農業の比率はほとんどすべての国において減っていると思われるが、離島とか奥地にあつて、海上・陸上の交通が不便なため、自給農業にとどまらざるをえないところも多い。

(三) 換金農業と輸出

換金農業による生産物は、輸出されているものも多いが、それらの多くは、砂糖、コーヒー、ココア、ゴム、ユブラ、ココナツ油などのように、世界的な市場が成立しており、価格はそこでまわってしまふ。そして世界的には少量輸出国にすぎない南太平洋諸国は、その価格にしたがわざるをえない。一方、第3-10と12表にみたように、これらの国の大部分は、これらの作物の一つか二つが輸出の柱になっている。そこで、輸出総額は不安定にならざるをえない。

たとえば、ソロモン諸島の貿易は、入超になつ

第4-4表 バ ナ ナ の 生 産 量

(単位:千トン)

	1969-71	1977	1978	1979	1980	1981
米 領 サ モ ア	2	3	3	1	1	1
ク ッ ク 諸 島	3	-	-	2	2	2
フ イ ジ ー	5	4	4	4	4	4
仏 領 ポ リ ネ シ ア	1	1	1	1	1	1
キ リ バ ス	3	3	4	4	4	4
ニ ュ ー カ レ ド ニ ア	3	4	4	4	4	3
パ ス ア ツ	-	1	1	1	1	1
ニ ウ エ	1	1	1	1	1	1
バ プ ア ・ ニ ュ ー ギ ニ ア	758	870	880	900	916	932
サ モ ア	26	20	20	20	20	22
ト ン ガ	6	4	2	3	2	2
米 領 ミ ク ロ ネ シ ア	2	2	2	2	2	2
合 計	810	912	922	943	958	975
世 界 合 計	30,761	35,911	37,134	38,235	39,443	39,925

出典: FAO(1979), FAO(1980), FAO(1981).

たり、出超になったりしているが、これは、主輸出品たるコブラの価格の変動によるところが大きい。たとえば、同国のコブラ輸出額は、一九七六年に、三六三万五千ソロモンドルだったのが、一九七九年には一六九万二千ドルと四・七倍になっている。生産量はそれほど大きく変動しないと思われるので、インフレの影響を差し引いても、価格による影響がいかに大きいかがわかる(同じ年に西サモアも四・七倍になっている)。

また、輸出農産物は、競合する他地域の国に比べ生産費が高い場合が多い。コブラやココナツ油のように、域内国同志で競合するものもある。

(四) 換金農業と土地

換金農業は、小農によるものと、プランテーションによるものとがあり、両者が併存している国が多いが、プランテーションがない国もある。小農の生産物は、主として国内で消費されるが、輸出されている農産物の中に、プランテーションによるものとともに、小農によるものが含まれることが多く、国・作物によつては、小農によるものが大きい場合もある。たとえば、フィジーのサトウキビ、キリバスのコブラなど。

各国政府は、小農によるものと、プランテーションによるもの

のと、両方で、生産増をはかろうとしているところが多い。プランテーションのほうが生産効率はいいが、政治的理由から、小農による生産増にも力を入れざるをえない。

規模拡大による生産の効率化には、土地が大きな制約条件となる。まず土地そのものが限られており、原始的な共有地が多く残っている国が多い（仏領、米領の国、ナウル、キリバス、ピトケアン、ノーフォークといった小さな国、を除く。トケラウのように全部が共有のところもある）。共有地は一般にいえば耕地の拡大をはばみ、大規模化による農業の発展の障害になる（しかし一面では、一たん共有者の意見がきまれば、大規模化する可能性がある）。生産効率がよくなければ生産費がかさみ、輸出競争力が落ちる。

(四) 労働力

生産費が高いことに寄与しているもうひとつは、賃金が東南アジアなどに比べ高いことである。これは、宗主国に自由に移動できたり、国外出稼ぎができたりして労働力がむしろ不足気味の国が多いからである（西サモアやツバルなど出稼ぎ先の事情で、国外出稼ぎができにくくなったための人口過剰が問題になっているところもあるが）。

国外流出とともに、人口の都市への集中傾向がほとんど都市

らしい都市のない国を除くと、共通してみられる。
熟練労働力はほぼ共通して不足しており、教育・訓練が必要である。

(六) 交通

輸出生産物の費用に影響するものとして、交通機関が大きな意味をもつのは当然である。

南太平洋諸国では、飛行機による交通は、昔より便利になった（トケラウ、ピトケアンのように飛行場のない国もある）。自前の航空会社を持っている国も少なくない。

しかし、船の交通についていうと、他地域への便を別にすれば、国内での船による交通は、一〇年とか二〇年前に比べ、不便になった国が多い（燃料の値上がりに影響しているのであろう）。海上交通が不便なために、農産物を出荷できず、換金農業ができないことが珍しくない。

たとえば、ウォリス・フツナは、たがいに二〇〇キロ離れた主島、ウォリスとフツナからなり、ウォリスからは年一〇〇トン程度コブラが輸出されるが、フツナからは船の便がなく輸出できぬためコブラを豚のエサにしてしまわねばならない。

また、一国内の生産地から、輸出港（通例首都）に行くまでの集荷費・運賃が、輸出港から地域外の輸出先までの運賃とは

とんど変わらないということも間々ある。

換金生産をはばんでいるものとしては、船の交通の未整備と共に陸上交通の未整備も同様にあげられる。

(七) 食生活

前述のように、南太平洋諸国は、その農業のかんりの部分を自給自足農業に負っている。⁽³⁾ 一方、前に第2-7-19表でみたように、食料の輸入は多く、大部分の国では増えている。前述のように一七カ国中六カ国が、輸入額で最大となっており、他の国も三位までには入っている。

これは、商品経済部門で、小麦粉、白米、砂糖、肉や魚の缶詰の導入・普及により、食生活が変化していることによるところが多い。そしてこの変化は都市化とも関連している。これらの食料を自国で作ることは、なかなか難しい。

米がFAOの生産統計に出ている国は、フィジー、パプア・ニューギニア、ソロモン諸島、米領ミクロネシアの四カ国のみで、ヘクタール当たり収量は、ソロモン諸島が三トン前後、フィジー、パプア・ニューギニアが二トン前後、米領ミクロネシアは一トン前後である。生産があっても消費量には足りず輸入しなければならない。

このうち、ソロモン諸島だけは異色で、第二章でみたように、

米を輸出している。しかし、同国の米作りは、主としてアメリカの会社が大規模に機械を使って行なっているものであつて、米の味が好まれないため、産米は輸出にまわし、輸出を上回る量をオーストラリアから輸入している。

畜産では、豚は伝統的にあり、鶏も小規模にある。牛も、西サモアなどは、「ココナツの木の下で牛を」計画などで推進しようとしている。バナアツなど輸出している国もある。しかし、全体としてみれば、とても需要には追いつけない。

水産業は、多くの国では自給自足であり、加工設備もないところが多い。しかし、二百カイリ宣言などで水産資源が注目され、積極的に水産業をおこなおうという国が増えてきている。

注(1) Government of Nine, *Nine National Development Plan 1980-1985*, 1979.

(2) 外務省太平洋課『ウアヌアツ共和国一般事情』(一九八一年)。

(3) ツバル、ナウル、ノーフォーク、グアムといった国を除くと、伝統的な食生活をすれば、輸入せず自給自足でやっていけると思われる。

五 結 び

本稿は、南太平洋委員会に参加している南太平洋地域の小島

国の経済・農業について、その共通性に力点を置いて記したものである。

諸国の特質としては次のようなものがあげられる。

- (イ) 概して、小さな陸地に一国としては少ない人口が住んでいる。
- (ロ) 一国の中でも、小さな島々が散開している国が多い。
- (ハ) 大市場から離れている。
- (ニ) 二百カイリの海洋面積は、陸地面積に比し極めて大きい。
- (ホ) 経済水準は、国によって高低があるが、低いところでも、インドネシアの水準以上である。したがって、「飢えはない」といえよう。
- (ヘ) しかし、一人当たり経済成長率は低いものと思われる。
- (ト) 経済に占める政府の位置が極めて大きい。
- (チ) 都市化の程度は国によって異なるが、一人当たり国民総生産の大きいものほど大きい。
- (リ) 就業人口で見ると、農林水産業は、国による差があるが、おおむね、最大の産業であるか、公務サービス業に次ぐ。製造業は小さい。
- (ス) 自給自足部門が大きい。
- (セ) 貿易からみると次の通り。
- (イ) 輸出入とも、旧・現宗主国を中心とした域外国相手のもの

△ノート▽ 南太平洋諸国における経済と農業

のが、域内のものよりはるかに多い。日本相手のものも多い。

- (ロ) 数カ国を除くと入超であり、地域全体としても大幅な入超である。
- (ハ) 入超の補てんは、旧・現宗主国を中心とした外国・国際機関の援助、国外出稼者・移住者の送金、観光、郵便切手、軍事基地などの収入、などによっておこなわれる。
- (ニ) 輸入で多いのは、食料、鉱物・燃料、工業製品、機械・運輸装備である。
- (ホ) 輸出は、ほぼ（鉱産物を含んだ）一次産品に限られ、それも、一国あたり、一―二が大きな部分を占める。
- 農業の特質としては次の通り。
- (イ) 自給自足農業が大きな位置を占める。
- (ロ) 換金農業による生産物は、輸出されているものも多く、多くの国で大きな外貨獲得源となっているが、多くは世界的な商品であるため、世界市場の影響を大きく受ける。
- (ハ) 共有地が広く存在する土地制度、不足がちな労働力、交通の不備は、農業の発展をさまたげる方向に働いている。
- (ニ) 食生活の変化は、農業を多様化させるよりも、輸入に食料を依存する度合を深める方向にある。

本稿は、『南太平洋島しょ諸国の農業——現状と開発の課題』（国際農林業協力協会、海外農業開発調査研究・国別研究シリーズNO一三、一九八二年三月刊）の前半部（主として現状を扱った部分）を新資料を加えて書きなおしたものである。したがって現状を論述することに力点がおかれている。

本稿で取り扱った地域については、太平洋研究会の活動や、太平洋学会の形成等によって、徐々に関心が高まっているとはいえ、まだまだ一般の関心は低いし、論じられることも少ない（これは日本だけでなく、世界的にそうである）。特に経済と農業についてはそうである。したがって、本稿も多少の参考にはなるものと思われる。

末筆ながら、国際農林業協力協会をはじめとして、本稿執筆に当たってお世話になった方々からお礼申し上げます。